

第25期決算公告

平成23年6月30日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社 長谷工ライブネット
代表取締役 木下寛

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,295,838	流動負債	6,106,299
現金預金	3,307,419	営業未払金	589,560
営業未収入金	815,175	1年以内返済予定長期借入金	880,000
貯蔵品	2,664	未払金	1,526,044
立替金	894,041	未払法人税等	223,231
前払費用	41,586	リース債務	3,180
未収入金	38,025	未払消費税等	13,236
仮払金	29,564	未払費用	237,257
差入保証金	6,000	預り金	1,667,221
未収収益	20,613	前受収益	727,924
繰延税金資産	202,103	社宅管理修繕引当金	121,200
貸倒引当金	△ 61,351	賞与引当金	117,446
		固定負債	7,284,032
固定資産	10,954,166	長期借入金	5,280,000
有形固定資産	4,160,379	リース債務	9,964
建物	2,509,297	入室保証金	1,863,591
構築物	224	賃料保証損失引当金	102,902
備品	7,722	繰延税金負債	27,575
土地	1,631,017	負債合計	13,390,330
リース資産	12,119	純 資 産 の 部	
無形固定資産	319,000	株主資本	2,859,673
のれん	300,000	資本金	1,000,000
ソフトウェア仮勘定	19,000	資本剰余金	682,749
投資その他の資産	6,474,787	資本準備金	682,749
投資有価証券	6,737	利益剰余金	1,176,924
関係会社株式	32,000	その他利益剰余金	1,176,924
長期貸付金	5,029,881	繰越利益剰余金	1,176,924
破産債権・更正債権	1,900		
差入敷金保証金	1,253,733		
長期前払費用	10,019		
前払年金費用	84,117		
その他投資	56,600		
貸倒引当金	△ 200		
		純 資 産 合 計	2,859,673
資産合計	16,250,004	負債及び純資産合計	16,250,004

損益計算書(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		22,245,608
売上原価		16,784,375
売上総利益		5,461,233
販売費及び一般管理費		3,790,529
営 業 利 益		1,670,703
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	163,886	
雑 収 入	50,781	214,667
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	114,131	
雑 支 出	1,427	115,558
経 常 利 益		1,769,812
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	8,303	8,303
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	1,193	
投資有価証券評価損	3,613	
そ の 他	181	4,987
税引前当期純利益		1,773,127
法人税・住民税及び事業税	682,674	
法人税等調整額	18,050	700,724
当 期 純 利 益		1,072,404

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
---------	--
2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
社宅管理修繕引当金	社宅管理事業において将来の原状回復費用負担に備えるため必要見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
賃料保証損失引当金	貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
-------------	------------------------------
6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	関係会社株式	32,000	千円
	長期貸付金	5,029,881	千円
	(注)親会社である株式会社長谷工MMBが有する借入金に対し、上記資産を担保に供しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		425,908	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	21,159	千円
	長期金銭債権	5,029,881	千円
	短期金銭債務	2,390,200	千円
	長期金銭債務	5,288,670	千円
4. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務	△ 2,256,210	千円
	年金資産	1,853,746	千円
	未積立債務	△ 402,464	千円
	会計基準変更時差異	28,912	千円
	未認識数理計算上の差異	664,114	千円
	未認識過去勤務債務	△ 206,445	千円
	(未認識債務 計)	(486,581)	千円
	前払年金費用残高	84,117	千円
5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。			

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

賞与引当金	47,789	千円
賞与法定福利費	6,424	千円
営業奨励金	4,929	千円
未払事業税・事業所税	52,666	千円
少額固定資産	60	千円
原状回復工事見積計上	1,695	千円
貸倒引当金	18,639	千円
社宅管理修繕引当金	49,316	千円
ソフトウェア	40,298	千円
賃料保証損失引当金	41,871	千円
販売用不動産評価損	138,720	千円
電話加入権評価損	2,370	千円
有価証券譲渡損益調整	34,503	千円
有価証券評価損	1,470	千円
その他	205	千円
繰延税金資産小計	440,954	千円
評価性引当金	△ 156,683	千円
繰延税金資産合計	284,272	千円

(繰延税金負債)

有価証券譲渡損益調整	△ 75,516	千円
前払年金費用	△ 34,227	千円
繰延税金負債合計	△ 109,743	千円

繰延税金資産の純額 174,528 千円

注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の貸付	利息の受取 資金の返済（注1）	59,816 82,119	長期貸付金	3,457,881
親会社	㈱長谷工アネシス	被所有 間接100%	業務委託	業務委託費用	139,200	—	—
親会社	㈱長谷工MMB	被所有 直接100%	資金の借入 資金の貸付	利息の支払 資金の返済（注2） 担保の提供（注3） 利息の受取 資金の貸付（注1）	112,784 880,000 3,457,881 12,984 1,572,000	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金 長期貸付金	880,000 5,280,000 1,572,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

注2) 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3) 金融機関等からの借入金に対する担保の提供を行っております。

注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
子会社	㈱レジデンシャルサービス	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取	90,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 357,459円 16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 134,050円 45銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。